



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。  
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加  
【4】機能分散 【6】その他

### 取組内容

人材確保と離職防止 当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。  
具体的にはテレワークの他、1年単位の変形労働時間制、フレックスタイム制度の導入により、多様な働き方を選択できる環境作りを推進しています。また、最大連続9日間のリフレッシュ休暇、家族の誕生日・結婚記念日・学校行事への参加・疾病予防等に年間6日利用できるファミリーサポート休暇など年次有給以外の有給休暇制度も採り入れ、両立支援に関わる取り組みもしています。  
今後もDXを活用して、働く時間・場所を選ばず、出産・育児・介護等でも環境に合わせて安心して働き続けることのできる企業を目指します。

## 税理士法人ネクスト・プラス

代表社員 東 大智  
日付 2021年12月14日